

四半期報告書

(第118期第2四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
 [四半期レビュー報告書]	 43

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 清水 栄次
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 清水 栄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計(会計)期間	第118期 第2四半期 連結累計(会計)期間	第117期
会計期間	2017年 1月1日から 2017年 6月30日まで	2018年 1月1日から 2018年 6月30日まで	2017年 1月1日から 2017年 12月31日まで
売上高 (百万円)	1,965,234 (992,473)	1,967,099 (1,006,387)	4,080,015
税引前四半期 (当期)純利益 (百万円)	177,566 (99,556)	195,880 (110,121)	353,884
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	124,269 (69,180)	134,783 (77,670)	241,923
四半期包括利益(損失)又は包 括利益 (百万円)	128,050	49,683	317,383
株主資本 (百万円)	2,775,142	2,827,671	2,870,630
純資産額 (百万円)	2,989,787	3,052,257	3,096,175
総資産額 (百万円)	5,209,750	5,011,938	5,198,291
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	113.98 (63.53)	124.83 (71.93)	222.88
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	- (-)	124.82 (71.93)	-
株主資本比率 (%)	53.3	56.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309,106	164,853	590,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△107,838	△89,745	△165,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△135,115	△144,476	△340,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	693,826	637,498	721,814

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3 第117期及び第117期第2四半期連結累計(会計)期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ(2018年6月30日現在、当社及びその連結子会社379社、持分法適用関連会社8社を中心に構成)は、オフィス、イメージングシステム、メディカルシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、米国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を受けて、底堅い成長を続けました。欧州の経済は、ドイツや英国で失業率が低水準で推移し、内需を中心とした緩やかな回復が続きました。中国の経済は、所得環境の改善に伴う個人消費の拡大が景気を下支え、その他新興国についても回復基調が継続しました。わが国の経済は、輸出の増加を背景に設備投資が緩やかに拡大しました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要はほぼ前年並みに推移し、レーザープリンターは新興国を中心に需要の回復が続きました。カメラの市場は縮小傾向が続きましたが、インクジェットプリンターの市場では緩やかな成長が見られました。医療機器の需要は、わが国では前年並みとなりましたが、海外では堅調に推移しました。産業機器の市場では、半導体露光装置への設備投資が拡大し、ネットワークカメラについても市場の成長が継続しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは当第2四半期連結会計期間が前年同四半期連結会計期間比で約2円円高の109.14円、当第2四半期連結累計期間では前年同四半期連結累計期間比で約4円円高の108.61円、ユーロは当第2四半期連結会計期間が前年同四半期連結会計期間比で約8円円安の129.97円、当第2四半期連結累計期間では前年同四半期連結累計期間比で約10円円安の131.45円となりました。

[第2四半期連結会計期間]

当第2四半期連結会計期間は、オフィス向け複合機はカラー機が販売を牽引し販売台数は前年同四半期連結会計期間を上回りました。レーザープリンターも新興国需要が回復するなか、新製品の販売が好調に推移し、販売台数は前年同四半期連結会計期間を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラが新製品を中心に販売を伸ばしましたが、市場縮小の影響を受けて、全体の販売台数は前年同四半期連結会計期間を下回りました。インクジェットプリンターは、販売チャネルの見直しを行った影響などにより、全体の販売台数は前年同四半期連結会計期間を下回りました。医療機器は、超音波診断装置が海外を中心に堅調に推移し、売上は前年同四半期連結会計期間を上回りました。産業機器では、好調な市況を背景に半導体露光装置の売上が前年同四半期連結会計期間を大きく上回り、ネットワークカメラも順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間比1.4%増の1兆64億円となりました。収益認識に関する新会計基準の適用に伴い一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えたことなどにより、売上総利益率は前年同四半期連結会計期間を2.7ポイント下回る47.2%となり、売上総利益は前年同四半期連結会計期間比4.1%減の4,746億円となりました。営業費用は上記の組み替え影響に加え、グループを挙げて継続的なコストダウン活動や経費削減活動を徹底した結果、前年同四半期連結会計期間比6.1%減の3,766億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間比4.4%増の980億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同四半期連結会計期間に対して64億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比10.6%増の1,101億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比12.3%増の777億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ8円40銭増加し71円93銭となりました。

[第2四半期連結累計期間]

当第2四半期連結累計期間は、オフィス向け複合機はカラー機が販売を牽引し販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。レーザープリンターも新興国需要が回復するなか、新製品の販売が好調に推移し、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラが新製品を中心に販売を伸ばしましたが、市場縮小の影響を受けて、全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。インクジェットプリンターは、販売チャネルの見直しを行った影響などにより、全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。医療機器は、超音波診断装置が海外を中心に堅調に推移したものの、前年第1四半期連結累計期間の売上が高水準であったことなどにより、売上は前年同四半期連結累計期間を下回りました。産業機器では、好調な市況を背景

に半導体露光装置の売上が前年同四半期連結累計期間を大きく上回り、ネットワークカメラも順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比0.1%増の1兆9,671億円となりました。収益認識に関する新会計基準の適用に伴い一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えたことなどにより、売上総利益率は前年同四半期連結累計期間を2.3ポイント下回る46.7%となり、売上総利益は前年同四半期連結累計期間比4.5%減の9,192億円となりました。営業費用は上記の組み替え影響に加え、グループを挙げて継続的なコストダウン活動や経費削減活動を徹底した結果、前年同四半期連結累計期間比6.5%減の7,442億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比4.8%増の1,750億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同四半期連結累計期間に対して103億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比10.3%増の1,959億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比8.5%増の1,348億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ10円85銭増加し124円83銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、新製品の次世代A3カラー機imageRUNNER ADVANCE C3500シリーズや新興国向け戦略機種種のimageRUNNER C3020シリーズが好調に推移するなどカラー機が牽引役となり、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。業務用プリンターについては、オセ社が製造するワイドフォーマットプリンターの新製品Colorado 1640の販売が好調に推移しました。レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品が好調に推移し、消耗品も順調に販売を伸ばしたことで増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比0.8%増の9,354億円、営業利益は3.2%増の1,149億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市場の緩やかな縮小が続くなか全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、欧米の主要国やわが国を中心にトップシェアを堅持し、なかでもミラーレスカメラではエントリー機ながら上位機種と同等の撮影機能を搭載した新製品EOS Kiss Mが順調に数量を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラについては、市場の縮小に伴い全体の販売台数は減少しましたが、PowerShot Gシリーズなどの高付加価値製品の販売は堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルや大判インクジェットプリンターは売上を伸ばしましたが、販売チャネルの見直しの影響などにより、全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比8.1%減の4,823億円、営業利益は23.5%減の595億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、キヤノンメディカルシステムズ社が販売するCT装置がわが国でトップシェアを堅持し、独自の高精細画像技術を提供する超音波診断装置Aplio iシリーズなどの新製品が海外を中心に販売を伸ばしたものの、前年第1四半期連結累計期間の売上が高水準であったことなどにより、全体としては減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比3.9%減の2,118億円となりましたが、営業利益は収益性の向上に向け採算性の低い製品の販売を絞ったことなどから23.6%増の124億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリー需要の増加を背景とした設備投資の拡大を受けて販売台数を大幅に伸ばし、有機ELディスプレイ製造装置についても堅調に売上を伸ばしました。また、ネットワークカメラについても、市場の拡大が継続するなか、アクシス社が順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比16.1%増の3,888億円、営業利益は96.3%増の429億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、運転資金や法人税の支払いが増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比で1,443億円減少し1,649億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、短期投資に含まれる3ヶ月超の定期預金への預入れが減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間から181億円減少し897億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比で1,262億円減少し751億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期債務の返済等により1,445億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前連結会計年度末から843億円減少して6,375億円となりました

(3) 米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP) に基づき財務情報を報告しております。

これに加えて、当社は米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) であるフリーキャッシュ・フローを開示情報に含めております。

この指標は、当社の営業活動と投資活動を踏まえており、投資家の方々が、当社の現在の流動性や財務活動における資金の使用可能性を理解するうえで重要な指標と考えております。

なお、最も直接的に比較可能な米国会計原則に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローとの照合調整表は以下のとおりです。

	(単位 億円)
	第118期第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897
フリーキャッシュ・フロー	751

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、1,552億円です。

(6) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年3月29日定時株主総会決議

決議年月日	2018年3月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く） 5名 執行役員 28名 計33名
新株予約権の数（個）	740個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,000株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2018年5月2日 至 2048年5月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,949円（注2） 資本組入額 1,475円（注3）
新株予約権の行使の条件	原則として、(i) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする、(ii) 違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとするなど、新株予約権の行使の条件については取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注1）上記株主総会の決議の日（以下、「決議日」という。）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

また、前記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

（注2）発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり2,948円）を合算する。

（注3）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日 ～2018年6月30日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82,307,100	6.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,559,000	4.09
第一生命保険(株) (注1) [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	28,685,980	2.15
パークレイズ証券(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号	26,000,000	1.95
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (注2) [常任代理人] (株)三菱UFJ銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	23,812,848	1.79
(株)みずほ銀行 (注3) [常任代理人] 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	22,558,173	1.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,723,200	1.55
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティ 505234 [常任代理人] (株)みずほ銀行	米国、ノースクインシー (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,465,863	1.53
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	17,439,987	1.31
(株)大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	16,527,607	1.24
計	—	313,079,758	23.47

(注) 1 第一生命保険(株)については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,180,000株あります。

2 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR (米国預託証券) の受託機関であるジェーピー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。

3 (株)みずほ銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が9,057,000株あります。

4 上記の他に、当社が所有している自己株式254,010,388株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.04%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,010,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,078,363,000	10,783,630	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,390,164	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	10,783,630	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 88株

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	254,010,300	—	254,010,300	19.04
計	—	254,010,300	—	254,010,300	19.04

2【役員 の 状 況】

(1) 取締役・監査役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。
 なお、役職の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	CFO 経理本部長 兼 渉外本部長 兼 ファシリティ管理本部長	代表取締役副社長	CFO 人事本部長 兼 渉外本部長 兼 ファシリティ管理本部長	田中 稔三	2018年4月1日

(2) 執行役員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の変動はありません。
 なお、役職の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	Canon Europe Ltd. 執行副社長	常務執行役員	経理本部長	脇屋 相武	2018年4月1日
常務執行役員	企画本部長	常務執行役員	R&D本部副本部長	海老沼 隆一	2018年4月1日
常務執行役員	Canon Europa N.V. 社長 兼 Canon Europe Ltd. 社長	常務執行役員	Canon U.S.A., Inc. 社長 COO	石塚 雄一	2018年4月1日
常務執行役員	Canon U.S.A., Inc. 社長	常務執行役員	Canon (China) Co., Ltd. 執行副社長	小川 一登	2018年4月1日
常務執行役員	デジタルビジネスプラットフォーム開発本部長	常務執行役員	情報通信システム本部長	飯島 克己	2018年4月1日
執行役員	メディカル事業本部副事業本部長	執行役員	メディカル事業本部副事業本部長 兼 R&D本部副本部長	水澤 伸俊	2018年4月1日
執行役員	情報通信システム本部長	執行役員	デジタルシステム開発本部副本部長	岩渕 洋一	2018年4月1日
執行役員	企画本部副本部長 兼 Canon BioMedical, Inc. 社長	執行役員	Canon BioMedical, Inc. 社長	田中 朗子	2018年4月1日
執行役員	人事本部長	執行役員	人事本部副本部長	美野川 久裕	2018年4月1日
執行役員	経理本部副本部長	執行役員	グループ経営統括センター所長	浅田 稔	2018年4月1日
執行役員	経理本部副本部長	執行役員	財務経理統括センター所長	長島 和彦	2018年4月1日
執行役員	生産技術本部副本部長	執行役員	生産技術研究所長	大森 正樹	2018年4月1日

(3) 役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性46名 女性2名 (役員のうち女性の比率4.2%)

(注) 役員のうち女性の比率は、取締役及び監査役12名、並びに提出日現在在任中の執行役員36名を加えて算出しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注 15, 16	721, 814		637, 498	
2. 短期投資	注 2, 15	1, 965		1, 860	
3. 売上債権	注3	650, 872		588, 793	
4. たな卸資産	注4	570, 033		599, 385	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注10 12, 16	287, 965		317, 407	
流動資産合計		2, 232, 649	42.9	2, 144, 943	42.8
II 長期債権	注13	35, 444	0.7	19, 072	0.4
III 投資	注 2, 15	48, 320	0.9	49, 697	1.0
IV 有形固定資産	注5	1, 126, 620	21.7	1, 103, 064	22.0
V 無形固定資産		420, 972	8.1	400, 723	8.0
VI のれん		936, 722	18.0	902, 102	18.0
VII その他の資産	注16	397, 564	7.7	392, 337	7.8
資産合計		5, 198, 291	100.0	5, 011, 938	100.0

		前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	注14	39,328		39,098	
2. 買入債務	注6	380,654		387,354	
3. 未払法人税等		77,501		52,883	
4. 未払費用	注13	330,188		313,200	
5. その他の流動負債	注10, 12	281,809		264,584	
流動負債合計		1,109,480	21.3	1,057,119	21.1
II 長期債務	注7, 14	493,238	9.5	443,672	8.9
III 未払退職及び年金費用		365,582	7.0	344,993	6.9
IV その他の固定負債		133,816	2.6	113,897	2.2
負債合計		2,102,116	40.4	1,959,681	39.1
コミットメント及び偶発債務	注13				
(純資産の部)					
I 株主資本	注8				
1. 資本金		174,762	3.4	174,762	3.5
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		401,386	7.7	401,612	8.0
3. 利益剰余金					
利益準備金		66,879		67,098	
その他の利益剰余金		3,429,312		3,477,334	
利益剰余金合計		3,496,191	67.3	3,544,432	70.7
4. その他の包括利益(損失)累計額	注9	△143,228	△2.8	△234,643	△4.7
5. 自己株式		△1,058,481	△20.4	△1,058,492	△21.1
(自己株式数)		(254,007,681)		(254,010,388)	
株主資本合計		2,870,630	55.2	2,827,671	56.4
II 非支配持分	注8	225,545	4.4	224,586	4.5
純資産合計	注8	3,096,175	59.6	3,052,257	60.9
負債及び純資産合計		5,198,291	100.0	5,011,938	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (2017年1月1日から 2017年6月30日まで)		当第2四半期 連結累計期間 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		1,696,076		1,587,757	
2. サービス売上高		269,158		379,342	
合計	注10	1,965,234	100.0	1,967,099	100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価		894,818		868,616	
2. サービス売上原価		107,600		179,238	
合計	注10	1,002,418	51.0	1,047,854	53.3
売上総利益		962,816	49.0	919,245	46.7
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注10, 16	632,373	32.2	589,045	29.9
2. 研究開発費		163,421	8.3	155,154	7.9
合計		795,794	40.5	744,199	37.8
営業利益		167,022	8.5	175,046	8.9
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		2,965		3,495	
2. 支払利息		△353		△414	
3. その他—純額	注2, 9 12, 16	7,932		17,753	
合計		10,544	0.5	20,834	1.1
税引前四半期純利益		177,566	9.0	195,880	10.0
V 法人税等		48,048	2.4	54,832	2.8
非支配持分控除前 四半期純利益		129,518	6.6	141,048	7.2
VI 非支配持分帰属損益		5,249	0.3	6,265	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益		124,269	6.3	134,783	6.9
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注11				
基本的		113.98円		124.83円	
希薄化後		113.98円		124.82円	
1株当たり配当額		75.00円		80.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期 連結累計期間 (2017年1月1日から 2017年6月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		129,518	141,048
II その他の包括利益 (損失) -税効果調整後	注9		
1. 為替換算調整額		△2,604	△90,635
2. 未実現有価証券評価損益		△591	△141
3. 金融派生商品損益		1,707	△370
4. 年金債務調整額		20	△219
合計		△1,468	△91,365
四半期包括利益 (損失)	注8	128,050	49,683
III 非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		5,964	972
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (損失)		122,086	48,711

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		852,012		813,591	
2. サービス売上高		140,461		192,796	
合計	注10	992,473	100.0	1,006,387	100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価		439,739		436,813	
2. サービス売上原価		57,727		95,023	
合計	注10	497,466	50.1	531,836	52.8
売上総利益		495,007	49.9	474,551	47.2
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注10, 16	319,848	32.2	300,354	29.9
2. 研究開発費		81,327	8.2	76,234	7.6
合計		401,175	40.4	376,588	37.5
営業利益		93,832	9.5	97,963	9.7
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,686		1,543	
2. 支払利息		△105		△157	
3. その他—純額	注2, 9 12, 16	4,143		10,772	
合計		5,724	0.5	12,158	1.2
税引前四半期純利益		99,556	10.0	110,121	10.9
V 法人税等		27,739	2.8	28,890	2.8
非支配持分控除前 四半期純利益		71,817	7.2	81,231	8.1
VI 非支配持分帰属損益		2,637	0.2	3,561	0.4
当社株主に帰属する 四半期純利益		69,180	7.0	77,670	7.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注11				
基本的		63.53円		71.93円	
希薄化後		63.53円		71.93円	
1株当たり配当額		75.00円		80.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期 連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		71,817	81,231
II その他の包括利益 (損失) -税効果調整後	注9		
1. 為替換算調整額		41,490	7,773
2. 未実現有価証券評価損益		△931	△141
3. 金融派生商品損益		△1,166	△1,635
4. 年金債務調整額		△511	△464
合計		38,882	5,533
四半期包括利益 (損失)	注8	110,699	86,764
III 非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		4,779	2,133
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (損失)		105,920	84,631

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (2017年1月1日から 2017年6月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		129,518	141,048
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		126,615	121,542
固定資産売却損		1,670	1,978
法人税等繰延税額		△8,150	△9,328
売上債権の減少		58,105	9,751
たな卸資産の増加		△36,543	△48,007
買入債務の増加		20,974	9,951
未払法人税等の増加 (△減少)		21,164	△23,906
未払費用の減少		△22,227	△6,950
未払 (前払) 退職及び年金費用の増加 (△減少)		1,189	△12,623
その他－純額		16,791	△18,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,106	164,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	△94,835	△95,333
2. 固定資産売却額	注5	3,105	8,324
3. 有価証券購入額		-	△835
4. 有価証券売却額及び償還額		558	925
5. 定期預金の減少 (△増加) -純額		△13,959	550
6. 事業取得額 (取得現金控除後)		△5,598	△2,635
7. 投資による支払額		△250	△678
8. その他－純額		3,141	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,838	△89,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		1,158	110
2. 長期債務の返済額	注7	△2,819	△53,055
3. 短期借入金の増加－純額		2,278	2,106
4. 配当金の支払額		△81,905	△91,779
5. 自己株式取得及び処分		△50,012	△11
6. その他－純額		△3,815	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135,115	△144,476
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		△2,520	△14,948
V 現金及び現金同等物の純増減額		63,633	△84,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高		630,193	721,814
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		693,826	637,498

補足情報

期中支払額			
利息		552	444
法人税等		35,355	80,978

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2017年12月31日及び2018年6月30日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第117期 2017年12月31日	第118期第2四半期 2018年6月30日
連結子会社数	376	379
持分法適用関連会社数	7	8
合計	383	387

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715

「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第117期及び第118期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ207百万円（利益の増加）、890百万円（利益の増加）であります。また、第117期及び第118期第2四半期連結会計期間においてはそれぞれ104百万円（利益の増加）、349百万円（利益の増加）であります。

(ロ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ) 金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ) のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(ホ) 持分証券に関しては、基準書321「投資－持分証券」を適用しており、原則として公正価値で測定し、その変動を税引前四半期純利益に計上しております。

(2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(3) 新会計基準

(イ) 新たに適用した会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」（現行基準書606）を発行し、その後、一部を修正しております。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。当社は、この基準を適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用による、期首の利益剰余金への累積影響額および2018年第2四半期連結累計期間、2018年第2四半期連結会計期間の経営成績への影響に重要性はありません。詳細については、注10に記載しております。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準により、当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益5,343百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2016年10月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-16「法人税等 - たな卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。この基準は、たな卸資産以外の資産のグループ内での移転に係る当期及び繰延法人税認識に対する例外を削除しており、その範囲には知的財産及び有形固定資産が含まれております。この基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。この基準は、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、第117期第2四半期連結累計期間において、売上原価から1,080百万円、販売費及び一般管理費から2,214百万円、研究開発費から1,668百万円、及び第2四半期連結会計期間において、売上原価から545百万円、販売費及び一般管理費から1,107百万円、研究開発費から835百万円、営業外収益及び費用に振り替えております。詳細については、注16に記載しております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(ロ) 未適用の新会計基準

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は現行基準と類似しております。貸手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。この基準は、開示される過去の期間において修正遡及が要求されております。この基準は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められており、当社は2019年1月1日より開始する第1四半期より適用することを予定しております。この基準の適用により、解約不能オペレーティングリースに対応する使用権資産とリース債務が認識されることになり、当社の連結貸借対照表に影響を及ぼすことが見込まれております。現在、当社は引き続きこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について検討しております。

2017年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。この基準は、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としております。この基準は、ヘッジ会計における、ヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しております。この基準は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

注2 投資

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における、連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日			第118期第2四半期 2018年6月30日			
	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値
短期投資：							
社債	1,222	—	—	1,679	—	—	1,679
	<u>1,222</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1,679</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1,679</u>
投資：							
国債及び 外国政府債	305	—	16	—	—	—	—
社債	640	182	—	—	—	—	—
	<u>945</u>	<u>182</u>	<u>16</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

2018年6月30日現在における連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
1年以内	<u>1,679</u>	<u>1,679</u>
	<u>1,679</u>	<u>1,679</u>

売却可能有価証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における実現及び未実現損益の重要性はありません。

第118期第2四半期連結会計期間及び第118期第2四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の投資に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期第2四半期 連結会計期間	第118期第2四半期 連結累計期間
持分証券の当期の損益合計	1,834	2,384
持分証券の売却による当期の実現損益	423	572
2018年6月30日現在保有している持分証券の未実現損益	<u>1,411</u>	<u>1,812</u>

2017年12月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額は3,760百万円であります。当社は2018年1月1日より開始する第1四半期より、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。第118期第2四半期連結累計期間において当社は減損またはその他の調整を計上しておらず、2018年6月30日現在におけるこれらの投資の帳簿価額は4,019百万円であります。

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ743百万円、181百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

注3 売上債権

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期第2四半期 2018年6月30日
受取手形	37,077	44,311
売掛金	627,173	557,418
貸倒引当金	△13,378	△12,936
	650,872	588,793

注4 たな卸資産

2017年12月31日及び2018年6月30日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期第2四半期 2018年6月30日
製品	377,632	382,624
仕掛品	144,251	167,431
原材料	48,150	49,330
	570,033	599,385

注5 有形固定資産

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期第2四半期 2018年6月30日
土地	274,551	272,698
建物及び構築物	1,638,202	1,626,274
機械装置及び備品	1,804,982	1,789,125
建設仮勘定	46,940	55,240
取得価額計	3,764,675	3,743,337
減価償却累計額	△2,638,055	△2,640,273
	1,126,620	1,103,064

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買入債務

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期第2四半期 2018年6月30日
支払手形	81,002	79,691
買掛金	299,652	307,663
	380,654	387,354

注7 長期債務

当社は2021年12月を契約期限とするリボルビングクレジットファシリティ契約による無担保の借入を行っております。第118期第2四半期連結累計期間において当社は、この借入のうち50,000百万円を期日前に返済しております。2018年6月30日時点における借入残高は440,000百万円（借入枠440,000百万円）であります。利率は変動利率によるもので2018年6月30日時点における利率は0.06%であります。

注8 純資産

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第117期第2四半期連結累計期間 2016年12月31日現在残高	2,783,129	211,493	2,994,622
当社株主への配当金	△81,905	—	△81,905
非支配持分への配当金	—	△2,813	△2,813
非支配持分との資本取引及びその他	△1	1	0
包括利益			
四半期純利益	124,269	5,249	129,518
その他の包括利益（損失）			
— 税効果調整後			
為替換算調整額	△3,507	903	△2,604
未実現有価証券評価損益	△620	29	△591
金融派生商品損益	1,689	18	1,707
年金債務調整額	255	△235	20
四半期包括利益（損失）	122,086	5,964	128,050
自己株式の取得及び処分	△48,167	—	△48,167
2017年6月30日現在残高	2,775,142	214,645	2,989,787

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第118期第2四半期連結累計期間			
2017年12月31日現在残高	2,870,630	225,545	3,096,175
基準書2014-09の適用による累積影響額(注) －税効果調整後	△106	△76	△182
基準書2016-01の適用による累積影響額(注) －税効果調整後	－	－	－
当社株主への配当金	△91,779	－	△91,779
非支配持分への配当金	－	△3,212	△3,212
非支配持分との資本取引及びその他	226	1,357	1,583
包括利益			
四半期純利益	134,783	6,265	141,048
その他の包括利益(損失)			
－税効果調整後			
為替換算調整額	△85,334	△5,301	△90,635
未実現有価証券評価損益	△141	－	△141
金融派生商品損益	△366	△4	△370
年金債務調整額	△231	12	△219
四半期包括利益(損失)	48,711	972	49,683
自己株式の取得及び処分	△11	－	△11
2018年6月30日現在残高	2,827,671	224,586	3,052,257

(注) 基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」及び2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」の適用に基づく影響を表示しております。なお当該会計基準変更の詳細については、注1(3)及び注9に記載しております。

注9 その他の包括利益（損失）

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期第2四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
2016年12月31日現在残高	△13,960	15,251	△2,742	△198,430	△199,881
組替前その他の包括利益 (損失)	△3,491	△422	△533	△1,390	△5,836
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	△16	△198	2,222	1,645	3,653
純変動額	△3,507	△620	1,689	255	△2,183
2017年6月30日現在残高	△17,467	14,631	△1,053	△198,175	△202,064

(単位 百万円)

	第118期第2四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
2017年12月31日現在残高	30,208	5,484	△180	△178,740	△143,228
基準書2016-01の適用による 累積影響額（注）	—	△5,343	—	—	△5,343
—税効果調整後 組替前その他の包括利益 (損失)	△85,334	—	198	△1,198	△86,334
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	—	△141	△564	967	262
純変動額	△85,334	△5,484	△366	△231	△91,415
2018年6月30日現在残高	△55,126	—	△546	△178,971	△234,643

(注) 基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」の適用に基づく影響を表示しております。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、注1（3）に記載しております。

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		
	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額：			
	△39	—	その他—純額
	12	—	法人税等
	△27	—	非支配持分控除前四半期純利益
	11	—	非支配持分帰属損益
	△16	—	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	△491	△178	その他—純額
	152	37	法人税等
	△339	△141	非支配持分控除前四半期純利益
	141	—	非支配持分帰属損益
	△198	△141	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	3,161	△778	その他—純額
	△916	223	法人税等
	2,245	△555	非支配持分控除前四半期純利益
	△23	△9	非支配持分帰属損益
	2,222	△564	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	2,257	1,231	その他—純額
	△558	△205	法人税等
	1,699	1,026	非支配持分控除前四半期純利益
	△54	△59	非支配持分帰属損益
	1,645	967	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
—税効果及び非支配持分調整後	3,653	262	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

第117期及び第118期第2四半期連結会計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		連結損益計算書に影響する項目
	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間	
為替換算調整額：			
	△39	—	その他—純額
	12	—	法人税等
	△27	—	非支配持分控除前四半期純利益
	11	—	非支配持分帰属損益
	△16	—	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	—	△178	その他—純額
	—	37	法人税等
	—	△141	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分帰属損益
	—	△141	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	△159	△950	その他—純額
	78	282	法人税等
	△81	△668	非支配持分控除前四半期純利益
	△6	△11	非支配持分帰属損益
	△87	△679	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	1,029	894	その他—純額
	△254	△158	法人税等
	775	736	非支配持分控除前四半期純利益
	△26	△29	非支配持分帰属損益
	749	707	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
—税効果及び非支配持分調整後	646	△113	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

注10 収益

当社は、主にオフィス、イメージングシステム及びメディカルシステム製品、産業機器、消耗品並びに関連サービス等の売上を収益源としており、それらを顧客との個別契約に基づき提供しております。当社は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、移転により獲得が見込まれる対価を反映した金額により、収益を認識しております。

オフィス製品（オフィス向け複合機、レーザープリンター等）及びイメージングシステム製品（デジタルカメラ、インクジェットプリンター等）の収益は、製品の支配を顧客がいつ獲得するかにより、出荷または引渡時点で認識しております。

半導体露光装置やFPD露光装置等の光学機器、CT装置やMRI装置等の医療機器の販売にあたり、機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、機器が顧客の場所に据え付けられ、合意された仕様が客観的な基準により達成された時点で、収益を認識しております。

当社のサービス売上の大部分は、通常、顧客の機器の使用量に応じた従量料金、固定料金、または、基本料金に加えて使用量に応じた従量料金を支払うオフィス製品のメンテナンス契約、及び、顧客が固定料金を支払う特定のメディカルシステム製品のメンテナンス契約から獲得した収益であります。当社は、メンテナンス契約による収益を、関連する履行義務を充足するにつれて、一定期間に渡り認識しております。オフィス製品に関するメンテナンス契約の多くは、関連する製品販売契約と一体で実行されます。製品及びメンテナンスサービスの取引価格は、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分される必要があり、その配分には重要な判断が伴います。独立販売価格は、市場の状況及びその他観察可能なインプットを含む合理的に入手可能なすべての情報に基づき、配分の目的に合致するように設定された価格のレンジを用いて見積もられています。製品またはメンテナンスサービスの取引価格が設定されたレンジを外れる場合は、見積独立販売価格に基づき取引価格は配分されることとなります。

財またはサービスの移転と交換に当社が受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでおります。変動対価は、主として、販売代理店や小売店が主要顧客であるイメージングシステム製品の販売に関連しております。当社は、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直しております。

当社は、主に光学機器の販売やメンテナンス契約において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで繰延収益として計上しております。2017年12月31日及び2018年6月30日現在における繰延収益は、それぞれ、125,965百万円、119,940百万円であり、連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。2017年12月31日時点の繰延収益のうち、91,884百万円を第118期第2四半期連結累計期間に収益として認識しております。

2018年6月30日現在において、未充足、もしくは一部未充足の履行義務は、主にオフィス製品およびメディカルシステム製品のメンテナンス契約に関連しております。これらの契約の当初の契約期間は、主として1年から6年であります。

当社は、連結損益計算書の収益について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しております。

当社は、主にオフィス製品のメンテナンスサービスから生じる未請求債権を、契約資産として適用日に42,915百万円認識し、連結貸借対照表上前払費用及びその他の流動資産に含めており、同額売上債権を減少させております。2018年6月30日現在における契約資産は、47,720百万円であります。

当社は、2018年1月1日より開始する第1四半期より、比較年度の表示を含め、連結損益計算書の売上高及び売上原価の金額を製品とサービスに区分して表示しております。新収益認識基準の適用に伴い、メンテナンス契約に関する履行義務の範囲の見直しを実施した結果、製品売上とサービス売上の区分を変更しております。従来、製品売上及びサービス売上に按分していたメンテナンス契約の収益は、新収益認識基準のもとでは単一の履行義務として識別されており、サービス売上に計上されております。なお、当該履行義務の範囲の見直しにより、収益認識のタイミングに重要な影響はありません。また、これに関連して、サービスに関連する一部の費用について、営業費用から売上原価への組替を行っており、第118期第2四半期連結累計期間及び第118期第2四半期連結会計期間における組替額は、それぞれ57,487百万円及び28,188百万円であります。

事業の種類別、製品別、及び地域別に細分化した収益については、注17に記載しております。

注11 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期第2四半期 連結累計期間	第118期第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	124,269	134,783
	(単位 株式数)	
	第117期第2四半期 連結累計期間	第118期第2四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,090,308,987	1,079,754,262
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	-	24,660
希薄化後発行済普通株式数	1,090,308,987	1,079,778,922
	(単位 円)	
	第117期第2四半期 連結累計期間	第118期第2四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	113.98	124.83
希薄化後	113.98	124.82

第117期及び第118期第2四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期第2四半期 連結会計期間	第118期第2四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	69,180	77,670
	(単位 株式数)	
	第117期第2四半期 連結会計期間	第118期第2四半期 連結会計期間
平均発行済普通株式数	1,088,989,877	1,079,753,642
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	-	49,320
希薄化後発行済普通株式数	1,088,989,877	1,079,802,962
	(単位 円)	
	第117期第2四半期 連結会計期間	第118期第2四半期 連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	63.53	71.93
希薄化後	63.53	71.93

第117期第2四半期連結累計期間及び第117期第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、ストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注12 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2018年6月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第117期 2017年12月31日	第118期第2四半期 2018年6月30日
外貨売却契約	272,563	334,074
外貨購入契約	46,168	45,702

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第117期 2017年12月31日	第118期第2四半期 2018年6月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	255	52
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	367	267

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第117期 2017年12月31日	第118期第2四半期 2018年6月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	289	1,756
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	2,892	1,030

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間、第117期及び第118期第2四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第117期第2四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	△740	その他－純額	△3,161	その他－純額
				計上金額
				△173

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第118期第2四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	278	その他－純額	778	その他－純額
				計上金額
				△328

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第117期第2四半期 連結累計期間		第118期第2四半期 連結累計期間	
	金融派生商品より認識された損益		金融派生商品より認識された損益	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△1,431	その他－純額	6,268

ヘッジ指定の
金融派生商品

(単位 百万円)

第117期第2四半期 連結会計期間

	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ					
先物為替契約	△1,573	その他－純額	159	その他－純額	△55

(単位 百万円)

第118期第2四半期 連結会計期間

	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
キャッシュ・フロー ヘッジ					
先物為替契約	△1,375	その他－純額	950	その他－純額	△246

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の
金融派生商品

第117期第2四半期
連結会計期間

第118期第2四半期
連結会計期間

	金融派生商品より認識された損益		金融派生商品より認識された損益	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△5,812	その他－純額	△908

注13 コミットメント及び偶発債務

コミットメント

2018年6月30日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、51,123百万円、124,457百万円です。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2017年12月31日及び2018年6月30日現在においてそれぞれ13,740百万円、13,057百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

2018年6月30日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年以内が24,668百万円、1年超が79,911百万円です。

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、リース債務及び銀行借入金に対するものであり、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等のリース債務及び銀行借入金については1年から7年です。2018年6月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、5,146百万円です。2018年6月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する品質保証型の製品保証を提供しております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期第2四半期 連結累計期間	第118期第2四半期 連結累計期間
期首残高	13,168	17,452
当期増加額	9,169	13,828
当期減少額(目的使用)	△7,357	△9,776
その他	△1,212	△2,069
期末残高	13,768	19,435

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注14 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しては注2及び注15に、先物為替契約に関しては注12にて記載しておりますので、下記の表には含めておりません。

（単位 百万円）

	第117期 2017年12月31日		第118期第2四半期 2018年6月30日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 （1年以内に返済される債務を含む）	△499,168	△499,126	△447,359	△447,343

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注15に記載しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における売上債権のうち、それぞれ約8%と12%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注15 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2017年12月31日及び2018年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

	第117期 2017年12月31日				第118期第2四半期 2018年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位 百万円)							
資産：								
現金及び現金同等物	—	70,500	—	70,500	—	40,500	—	40,500
短期投資：								
売却可能有価証券：								
社債	1,222	—	—	1,222	1,679	—	—	1,679
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	289	—	—	289	—	—	—	—
社債	605	217	—	822	—	—	—	—
投資信託他	13	111	—	124	1,062	351	—	1,413
株式	20,901	—	—	20,901	21,835	—	—	21,835
金融派生商品	—	544	—	544	—	1,808	—	1,808
資産合計	23,030	71,372	—	94,402	24,576	42,659	—	67,235
負債：								
金融派生商品	—	3,259	—	3,259	—	1,297	—	1,297
負債合計	—	3,259	—	3,259	—	1,297	—	1,297

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間、第117期及び第118期第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注16 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における為替差損益は、それぞれ3,465百万円の損失、297百万円の利益であります。また、第117期及び第118期第2四半期連結会計期間における為替差損益は、それぞれ2,254百万円、116百万円の損失であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第117期及び第118期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ28,030百万円、29,551百万円であります。また、第117期及び第118期第2四半期連結会計期間においては、それぞれ16,325百万円、16,740百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第117期及び第118期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ25,354百万円、26,293百万円であります。また、第117期及び第118期第2四半期連結会計期間においてそれぞれ12,516百万円、13,060百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

期間純年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価及び営業費用に含めており、第117期及び第118期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ18,926百万円、19,337百万円であります。また、第117期及び第118期第2四半期連結会計期間においては、それぞれ9,463百万円、9,846百万円であります。勤務費用以外の要素は、連結損益計算書の営業外収益及び費用のその他純額に含めており、第117期及び第118期第2四半期連結累計期間においてそれぞれ4,962百万円、8,406百万円の収益であります。また、第117期及び第118期第2四半期連結会計期間においては、それぞれ2,487百万円、4,262百万円の収益であります。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2017年12月31日及び2018年6月30日現在においてそれぞれ70,500百万円、40,500百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。2017年12月31日及び2018年6月30日現在における金融債権の残高はそれぞれ342,239百万円、336,547百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期第2四半期 連結累計期間	第118期第2四半期 連結累計期間
期首残高	2,325	2,681
貸倒償却	△677	△561
当期繰入額	569	445
その他	244	129
期末残高	2,461	2,694

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続きの開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。2017年12月31日及び2018年6月30日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

注17 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット、メディカルシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの4つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・ オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・ イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・ メディカルシステムビジネスユニット： デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器
- ・ 産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位 百万円)

	第117期第2四半期連結累計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	927,315	524,468	220,150	293,301	—	1,965,234
セグメント間取引	1,087	279	222	41,642	△43,230	—
計	928,402	524,747	220,372	334,943	△43,230	1,965,234
売上原価及び営業費用	817,101	447,021	210,304	313,085	10,701	1,798,212
営業利益	111,301	77,726	10,068	21,858	△53,931	167,022

(単位 百万円)

	第118期第2四半期連結累計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	934,164	482,004	211,655	339,276	—	1,967,099
セグメント間取引	1,256	296	98	49,490	△51,140	—
計	935,420	482,300	211,753	388,766	△51,140	1,967,099
売上原価及び営業費用	820,514	422,827	199,307	345,848	3,557	1,792,053
営業利益	114,906	59,473	12,446	42,918	△54,697	175,046

第117期及び第118期第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位 百万円)

	第117期第2四半期連結会計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	470,178	282,568	88,526	151,201	—	992,473
セグメント間取引	479	120	91	21,282	△21,972	—
計	470,657	282,688	88,617	172,483	△21,972	992,473
売上原価及び営業費用	414,784	234,198	88,445	159,332	1,882	898,641
営業利益	55,873	48,490	172	13,151	△23,854	93,832

(単位 百万円)

	第118期第2四半期連結会計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	477,024	260,362	94,630	174,371	—	1,006,387
セグメント間取引	674	139	58	25,847	△26,718	—
計	477,698	260,501	94,688	200,218	△26,718	1,006,387
売上原価及び営業費用	415,835	225,735	92,749	175,898	△1,793	908,424
営業利益	61,863	34,766	1,939	24,320	△24,925	97,963

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費及びキヤノンメディカルシステムズ社買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における各ビジネスユニットの外部顧客向け製品別売上高の内訳情報は、以下のとおりであります。

	第117期第2四半期		第118期第2四半期	
	連結累計期間		連結累計期間	
オフィス				
白黒複写機		141,431		140,490
カラー複写機		199,461		200,978
プリンター機器		358,868		357,783
その他		227,555		234,913
合計		927,315		934,164
イメージングシステム				
カメラ		326,229		292,885
インクジェットプリンター		151,980		145,150
その他		46,259		43,969
合計		524,468		482,004
メディカルシステム				
診断機器		220,150		211,655
産業機器その他				
露光装置		83,940		106,599
その他		209,361		232,677
合計		293,301		339,276
連結		1,965,234		1,967,099

第117期及び第118期第2四半期連結会計期間における各ビジネスユニットの外部顧客向け製品別売上高の内訳情報は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第117期第2四半期 連結会計期間	第118期第2四半期 連結会計期間
オフィス		
白黒複写機	72,910	72,601
カラー複写機	102,336	105,488
プリンター機器	179,823	182,581
その他	115,109	116,354
合計	470,178	477,024
イメージングシステム		
カメラ	181,449	164,374
インクジェットプリンター	77,801	73,578
その他	23,318	22,410
合計	282,568	260,362
メディカルシステム		
診断機器	88,526	94,630
産業機器その他		
露光装置	43,912	52,745
その他	107,289	121,626
合計	151,201	174,371
連結	992,473	1,006,387

第117期及び第118期第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位 百万円)

第117期第2四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	441,464	530,146	495,555	498,069	1,965,234

(単位 百万円)

第118期第2四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	428,454	511,561	506,607	520,477	1,967,099

第117期及び第118期第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。
(単位 百万円)

第117期第2四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	210,897	274,273	253,983	253,320	992,473

(単位 百万円)

第118期第2四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	203,514	271,950	258,758	272,165	1,006,387

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

2 【その他】

2018年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	86,380百万円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年8月27日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。